

第 88 回町田市環境審議会 議事要旨

【日時】2024年7月16日（火）16:30 - 18:30

【場所】町田市役所2階 市民協働おうえんルーム

【出席者】

委員：藤倉委員（会長）、山口委員（職務代理）、浅輪委員、尾崎委員、片田委員、居村委員、北川委員、小峰委員、利光委員、野村委員*、山口委員、米森委員

事務局：環境資源部 塩澤

環境政策課 池澤、高橋、土志田、田村、鈴木、野地、島田、河井、西谷

※オンライン参加

【資料】

資料1 第3次町田市環境マスタープラン2023年度進捗報告
資料2 2023年度における施策の進捗状況
資料3 第3次町田市環境マスタープラン見直しの考え方
資料4 町田市環境マスタープランに関するスケジュール（予定）
参考資料1 第12期町田市環境審議会委員名簿
参考資料2 第3次町田市環境マスタープラン
参考資料3 町田市環境白書2023

【議題】

第3次町田市環境マスタープラン2023年度進捗報告について（資料1、2）

- 事務局から資料に基づいて、説明を行った。

進捗報告について

浅輪委員 重点プロジェクト1の総合コメントにおいて、太陽光発電等の導入には課題があるとしている一方、市内の再エネ導入量は目標達成しているとされている。一見すると両者のコメントが矛盾しているように思われるが、本内容の趣旨を説明されたい。

事務局 前者は公共施設、後者は市域全体を対象とした内容である。今後はわかりやすい表記に努める。

浅輪委員 市域の温室効果ガス排出量の約4割を占める民生（家庭）部門のエネルギー消費量の削減対策を検討する必要がある。家庭では太陽光発電の導入が進んでいるが、エネルギー消費量自体はあまり減っていない。太陽光発電は今後は新築住宅が中心になるが、今後も一定のストックを占める既存住宅に対する取組も重要である。

事務局 家庭における省エネ化を促進するべく、市ではエネファーム設置者に対して奨励金を給付する取組を実施している。太陽光発電や蓄電池についても今後検討していきたい。

藤倉会長 資料1の内容が環境白書2024に反映されていくということでよいか。

事務局 ご認識のとおりである。本日いただいたご意見を踏まえながら環境白書2024に反映する方針である。

山口委員（職務代理） 成果指標のうち「大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合」については資料ごとに記載内容が異なるため、環境白書2024としてとりまとめる際はきちんと内容を精査すること。

事務局 承知した。とりまとめの際は留意する。

山口委員（職務代理） 成果指標のうち「気候変動に備えている市民の割合」については、アンケート設問の聞き方次第で、回答結果が大きく変わると考えられる。聞き方を大きく変えることは難しいと思うが、今後は、設問の設定方法に留意してもらいたい。

事務局 承知した。

山口委員（職務代理） スマートシティのモデル構築に向けた現在の検討状況を教えてもらいたい。

事務局 現時点でははっきりとしたものはなく構想段階であるが、特定のエリア内でのエネルギーマネジメントを実現し、省エネ化や再エネ導入とともにエネルギーが無駄なく使われていくものを想定している。

片田委員 小・中学校等で再エネ由来電気の導入が進んだとあるが、なぜ本取組が進展したのか。教訓や取り組みやすさなどがあると思うので、教えてほしい。

事務局 市の環境配慮行動計画やガイドラインに本取組を明記したことが実現に結び付いたと考えている。一方で、再エネ電気の調達コストが大きいという課題もある。電力使用量の多い施設での取組効果が大きいので、それらの所管部署に確認しながら進めていきたい。

山口委員 環境配慮行動を促す市取組の認知度に関するアンケート結果は、認知度のみを示したのか、それとも知っている上で実際に取り組んでいるものなのか。

事務局 認知度のみを示したものである。

山口委員 今後は認知度に基づいて取り組んだかどうかがわかるような調査にしてはどうかと思う。

米森委員 受け取りボックス事業は協定先の事情で事業継続不可となったとあるが、どのようなビジネスモデルだったのか。

小峰委員 農家が宅配ボックスに野菜を入れ、その後事業者が宅配ボックスに入った野菜を消費者に配布するという仕組みである。本市では、利用者が少なかったことや、サイズの問題から宅配ボックスに入る野菜が限定されるなどがあり、事業環境が整わない中で事業継続は困難という理由により本事業は廃止となった。

米森委員 受け取りボックス事業等について、他自治体での成功事例を参考にして進めたものなのか。

事務局 取組によっては他自治体での事例を参考にしながら検討を進めた。

尾崎委員 地産地消を重点プロジェクトに格上げした、現行計画策定時の背景を教えてください。

- 事務局 当時は所管課と調整を図った段階で事業化する見通しがあったため地産地消を重点プロジェクトに位置づけた。地産地消については引き続き推進していきたいと考えており、今後は異なるアプローチで検討を進めていく予定である。
- 尾崎委員 国分寺市でも同じような取組をしており、消費者が飲食店で受け取る仕組みになっている。飲食店にとっては来客のきっかけにもなるというメリットがある。国分寺市内では100くらいのレストラン・弁当屋と、20くらいの農家に取り組んでいる。フードドライブもこれと似たようなモデルだと思うが、市としては今後どのようにしていくと考えているか。
- 事務局 フードドライブの取組は2022年度から事業化しており、今後は受取窓口を拡大していきたいと考えている。
- 尾崎委員 成果指標のうち「1人1日当たりのごみ排出量」は減っている一方で、「ごみの焼却による温室効果ガス排出量」は増加傾向にあるが、これはどのように解釈できるか。
- 事務局 実態としてプラスチックごみの量がそれほど減少していないということが挙げられる。また、市内では2022年度から町田市バイオエネルギーセンターが新設されたことに伴い、生ごみはバイオガス化施設で処理されることになった。そのため、2022年度以降は生ごみが減少した分、全ごみ量のうちプラスチックごみが占める割合が相対的に増えているという事情もあると考えられる。
- 居村委員 市民からはもうすでに十分に省エネに取り組んでいるという声が多く感じるため、行動変容を促し、苦しくなく楽しくできる省エネ行動を市民に促していくことが重要である。エネルギーの省エネ効果を競い合う仕組みとして、具体的にどのような取組を想定しているか。
- 事務局 現状は競い合う仕組みづくりの具体的な取組は想定しておらず、わたしのエコ宣言等で市民に対して普及啓発を行っているという状況である。
- 北川委員 成果指標と進捗状況について年々低下している項目がいくつかあるが改善に向けた原因を調査しているか。例えば、自然環境を守る意味でその地の歴史・文化を知ることが大切なことかと思うが、成果指標のうち「歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合」が低下している。原因を調査しているか。
- 事務局 本指標はアンケート調査結果を反映したものであり、増減要因の分析は未実施である。
- 山口委員（職務代理） 競い合う仕組みとも関係するもので、新宿区では独自のアプリを作成しており、自分もそれを使っている。歩いている状況を表示できるもので、歴史スポットなどを歩くとポイントが付いたりする。また、環境家計簿としても前回よりも改善するとポイントが付く。このように環境配慮行動の取組状況に応じて区民にインセンティブを付与する仕組みは人々に競い合わせる好事例であり、本市において施策の方向性を検討する際の参考となるのではないかと。
- 北川委員 水素ステーションの誘致について、どのような理由で断念となったのか。利用者が多い住宅地、商業施設の近隣に設置の場合に用途地域の関係や安全対策等に懸念があるか。また、今後の展望等があれば教えてもらいたい。
- 事務局 市内において水素ステーションの設置が可能な用地を探し、1箇所を候補地とし

て見繕ったが、FCトラック、バス等の比較的大規模な需要が見込めないと市域での展開は困難という事情がある。今後は都への相談を行いながら、需要と供給をマッチングする仕組みを活用することを想定している。

第3次町田市環境マスタープラン一部改定について（資料3）

- 事務局から資料に基づいて、説明を行った。

改定の方針について

- 片田委員 基本目標2について、国や都の動向を踏まえ、一部の取組については見直す方針であるか。
- 事務局 国や都の計画との突合整理を行った限りでは、農地面積の減少防止や都市公園の整備等が新たな項目として挙げられている。庁内の関係課とすり合わせを行った上で、これらの項目を改定に含めるかどうかを検討する。次回以降の審議会で、庁内での確認を踏まえた結果を示す予定である。
- 片田委員 都市公園については、自然を残すのか、それとも他の用途で活用していくのかは市の政策で決まると思うので、どういった検討をしたのかは記録等で残してもらいたい。
- 小峰委員 農地面積の減少は相続が主要な要因となっているため、減少抑制の取組はかなりハードルが高いとの認識である。少なくとも相続税への対策をしない限り、農地面積は減少し続けると思う。
- 小峰委員 HVは従来のガソリン車と比較して燃費がとても良い。そのため、解決策は必ずしもEVやFCVだけではない。
- 事務局 今後も市としてはHVなどの次世代自動車の普及促進に向けた取組を進める予定である。
- 藤倉会長 基本目標2に関する内容について、少なくとも国・都の取組や課題欄に現時点のとりまとめを記載すること。
- 利光委員 民間において次世代自動車を導入することはコスト面からハードルが高い。重点プロジェクト2の見直しの方向性（案）に、公共交通における次世代自動車の普及、充電設備等のインフラ設備の拡大の記載があることには賛成である。
- 野村委員 環境配慮行動を促進する観点から、アプリやSNS等を通じて市の取組を市民や事業者に届けることは重要である。情報発信の面において、当社も積極的に協力していきたい。
- 藤倉会長 その他意見があれば、会議終了後、環境政策課宛てに連絡すること。

- 事務局から今後のスケジュールについて説明を行った。

【閉会】

藤倉会長 本日の審議会はこれで終了といたしたい。

以上